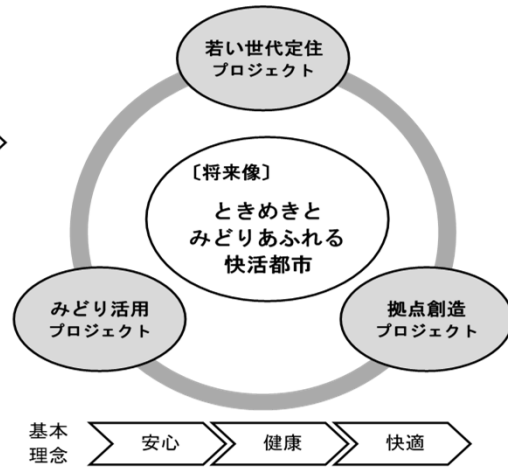
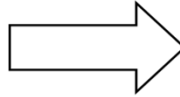
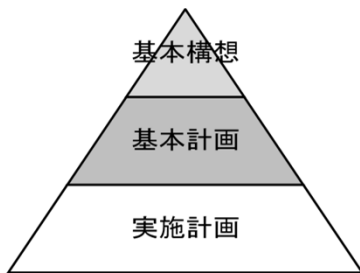


第5次総合計画後期基本計画 戦略に係る実施計画事業(一般会計及び特別会計)

第5次総合計画における市の将来像「ときめきとみどりあふれる快活都市」の実現に向けた後期基本計画「戦略に係る実施計画事業」のうち、令和3年度当初予算に計上している事業の一覧。(単位:千円)

〔第5次総合計画の体系〕



H28年度 (2016)	~	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	~	R7年度 (2025)
基本構想					
前期基本計画			後期基本計画		
前期実施計画			後期実施計画		

戦略1 若い世代定住プロジェクト

柱1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり

◎目標実現に向けた取組み:若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境の形成

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
都市公園等整備事業				18,695		10,467	8,100	0	128
担当課	都市計画課	科目	7款4項2目						
目的	1人当たりの公園敷地面積が不足している既存市街化区域(富士地区・白井地区)において公園を整備し、住みやすい環境づくりを推進する。								
内容	富士地区において、居住環境の向上と防災面の強化を図るため、災害時の一時避難場所としての防災機能を備えた(仮称)富士公園を整備する。また、既存市街化区域(富士地区・白井地区)の公園候補地の検討を行う。								
R3	・(仮称)富士公園の実施設計								

◎目標実現に向けた取組み:定住を希望する若い世代の支援

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
近居推進事業				10,500		4,725	0	0	5,775
担当課	建築宅地課	科目	7款4項1目						
目的	若い世代と高齢者世代が互いに支え合い、安心して暮らすことができるよう、子育てや介護の面で互いに助け合える近居・同居を支援し、若い世代の移住を促進する。								
内容	市内の親世帯と近居・同居を目的に、住宅の新築・購入・増築等を行う若い世代に対し、住宅取得費用等の一部を補助する。								
R3	・親元同居近居支援補助金の交付 ・制度のPR ・他事業と連携・統合の検討								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
若い世代定住促進支援金事業				11		0	0	0	11
担当課	秘書課	科目	2款1項6目						
目的	若い世代が転出する傾向にある大学等の進学時、就職時に市内に住み続けるメリットを提供し、市外への転出抑制と若い世代の定住促進を図る。								
内容	大学等の進学時から就職後まで市内に定住する若い世代に対して、大学等の進学時に借り入れた教育ローン又は奨学金の返済額の一部を補助する。								
R3	・制度のPR ・対象者の認定申請受付								

◎目標実現に向けた取組み:地域資源を活用した魅力ある暮らしの促進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
情報集約・発信支援事業				9,640	財源	0	0	0	9,640
担当課	秘書課	科目	2款1項2目						
目的	市内事業者や市民団体等のキラリと光る活動の情報を官民協働により集約・発信し、「しろいの魅力」の見える化、市内事業者や市民団体等の活動の活性化を図る。								
内容	官民協働による情報発信プラットフォームを新設し、市内の店舗、企業、市民団体の情報、官民大小を問わないイベント情報や観光情報等を集約・発信する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント情報や観光情報等を集約 ・情報発信プラットフォームの新設 								

柱2 働く場を生み出すまちづくり

◎目標実現に向けた取組み:工業団地などへの就業支援

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
企業誘致推進事業				75,839	財源	3,000	0	2,593	70,246
担当課	産業振興課	科目	6款1項2目						
目的	幹線道路沿道などへの企業誘致を図り、新たな産業機能の創出、産業振興、地域雇用の拡大及び地域経済の活性化を図る。								
内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進める。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致活動 ・各種奨励制度等のPR・運用 ・産業用地基礎調査(産業用地調査・研究) 								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
雇用・労働支援事業				5,100	財源	0	0	11	5,089
担当課	産業振興課	科目	6款1項2目						
目的	求職者の就業及び地元企業への雇用を促進するとともに、労働環境を改善する。								
内容	無料職業紹介所において職業紹介を行うとともに、関係機関との連携による若い世代等を対象とした就職支援セミナーや就職マッチングイベント等を開催する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介所の運営 ・就職活動支援セミナーの開催 ・就職マッチングイベントの開催 ・労働相談の実施 								

柱3 子育てしたくなるまちづくり

◎目標実現に向けた取組み:利便性の高い場所での保育機会の確保

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
待機児童対策事業				81,384	財源	24,857	0	11,601	44,926
担当課	保育課	科目	3款2項1目						
目的	特に待機児童が多い3歳未満児を中心とした保育需要に対応するとともに、保育基盤の維持を図り、保護者が働きながら安心して子どもを預けることができる環境を整える。								
内容	既存保育所等における受入枠の拡大、小規模保育所等の誘致、既存幼稚園との相互補完体制の構築を行う。また、保育士の確保に向けて、保育士の処遇改善を行う。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等への施設型給付費の支給 ・保育士処遇改善事業補助金の給付 ・幼稚園等送迎ステーション事業委託 ・待機児童対策補助金の給付 ・預かり保育(幼稚園)拡充業務委託 ・子育て支援施設貸借 								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
病児・病後児保育事業				10,089	財源	4,602	0	1,693	3,794
担当課	保育課	科目	3款2項1目						
目的	病気及び病気回復期の子どもに安全な保育を提供することにより、子どもの健全な育成を図るとともに、保護者が働きながら安心して子どもを預けることができる環境を整える。								
内容	保育所等、幼稚園及び放課後児童クラブに通う生後6か月から小学校6年生までの病気及び病気回復期の子どもを、病院や保育園等における専用スペースで看護師、保育士のもと、一時的に預かる。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・病児保育の実施 ・病後児保育の実施 								

◎目標実現に向けた取組み:子育てに係る経済的負担の軽減

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
子ども医療費助成事業				218,722			70,720	0	12,670
担当課	子育て支援課	科目	3款2項1目						
目的	子どもの医療費を助成し、子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図る。								
内容	中学校3年生までの子どもの通院・入院・調剤にかかる医療費の一部を助成する。								
R3	・子ども医療費の助成								

◎目標実現に向けた取組み:地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
子育て世代包括支援センター事業				4,416			2,940	0	0
担当課	子育て支援課 保育課 健康課	科目	3款2項1目 4款1項3目						
目的	妊娠前から子育て期までの切れ目のない包括的な支援により、子育てに関する不安を軽減し、地域における子育て世帯の安心感を醸成する。								
内容	妊娠前から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有 								

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童健全育成事業				204,794			74,192	0	61,475
担当課	保育課	科目	3款2項1目						
目的	子どもが放課後を安心して安全に過ごせる場を提供し、子どもの放課後の居場所づくりと健全育成を図る。								
内容	9つの小学校に設置している学童保育所において、小学校に就学している子どもで、保護者が労働等により昼間家庭にいない子どもを保育する。								
R3	・学童保育所の運営								

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
放課後子ども教室事業				3,710			0	0	67
担当課	生涯学習課	科目	9款4項1目						
目的	子どもが放課後に学習や体験・交流活動ができる場を提供し、子どもの放課後の居場所を確保するとともに、地域社会における人との関わりを通じた豊かな心の育成を図る。								
内容	小学校の余裕教室等を活用して、コーディネーターが企画したカリキュラムに沿って、子ども達が異学年の子どもや地域の大人など様々な人と関わりながら、多様な体験活動や交流活動を実施する放課後子ども教室を運営する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室(2校)の運営 ・放課後子ども教室(1校)の新設・運営 								

◎目標実現に向けた取組み: 確かな学力、豊かな心、健やかな体など未来を生き抜く力を育む学校教育の推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
補助教員配置事業				61,090		0	0	20	61,070
担当課	学校政策課	科目	9款1項4目						
目的	補助教員の配置により、児童生徒一人ひとりと向き合うきめの細かい学校教育を推進し、児童生徒の学習意欲の向上と主体的・対話的な深い学びを実現する。								
内容	基礎基本の定着に向けて、算数科・数学科を中心に補助教員を配置し、個別指導の実施やTT指導(複数教員による授業)を実施する。また、医療ケアが必要な児童生徒に看護師を、日本語指導が必要な児童生徒に母国語が話せる補助教員を配置する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> 学校補助教員の配置 看護師の配置 日本語指導の補助教員の配置 								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域人材活用事業				3,256		0	0	0	3,256
担当課	教育支援課	科目	9款1項3目						
目的	地域の人材を生かした特色ある教育を展開し、児童生徒の地域への愛着や地域の担い手としての自覚を育むとともに、様々な活動を通じて学習に対する主体性や思考力・判断力・表現力と豊かな心の育成を図る。								
内容	地域の実情や特性に応じ、地域の人材と教育力を生かして創意工夫を凝らした特色ある教育を展開し、友好都市との交流活動、器楽演奏、読書活動、演劇指導、キャリア教育、福祉教育、平和学習など、各校で多様な学習を実践する。また、部活動(運動、音楽)において、興味関心や技能の向上に向けて専門的な指導員を派遣する。								
R3	各小中学校で作成した教育計画に基づき、体験・交流活動、学習支援活動、部活動などに係る必要な人材派遣及びそれに伴う経費の支援								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育の情報化推進事業				324,648		0	0	3,395	321,253
担当課	学校政策課	科目	9款1項4目						
目的	国が示す「GIGAスクール構想」に基づく学習用端末の整備等を通じて、児童生徒一人ひとりに「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」を実現する。								
内容	児童生徒一人一台の学習用端末、教員が執務を行うための校務用端末等のICT環境の維持管理を行う。また、ICTを活用した授業などを支援するICT支援員を配置する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> 学習用端末、校務用端末等の維持管理 校務用端末の機器更新(130台/420台) 								

戦略2 みどり活用プロジェクト

柱1 「かかわれる農」のまちづくり

◎目標実現に向けた取組み: 多様な形態の農業経営と担い手の支援

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
就農支援事業				111		0	0	15	96
担当課	産業振興課	科目	5款1項3目						
目的	農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地が拡大する中で、担い手となる新規就農者を育成し、地域農業の維持・振興を図る。								
内容	農業関係事業者と連携して就農支援講座を開催する。また、就農希望者に対し、農業委員会や県農業事務所等関係機関と連携し、農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介等の支援を行う。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> 就農支援講座の開催 就農希望者への農地斡旋・研修先紹介等の支援 								

◎目標実現に向けた取組み: 農商工や産学官の連携による農産物の高付加価値化やブランド化

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
農産物ブランド化推進事業				8,786		0	0	6,290	2,496
担当課	産業振興課	科目	5款1項3目						
目的	主要作物である梨のブランド強化をはじめ付加価値の高い農業経営を支援し、農業所得の向上を図る。								
内容	しるいの梨ブランド化推進計画に基づき、ブランド化に向けた取組を展開するとともに、自然薯をはじめとする新たな農産物のPR等を行う。また、新たな特産品の開発等について調査する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> 試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR 白井産梨の生産や品質に対する各関係機関との協議・支援 農商連携による販売の拡大に関する研修会 販促資材の作製 自然薯のPR 産学官連携の推進 								

柱2 みどりを育み活かすまちづくり

◎目標実現に向けた取組み: 白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境学習推進事業				157		0	0	0	157
担当課	環境課 教育支援課 生涯学習課	科目	4款1項4目						
目的	市民一人ひとりが環境との関わり合いに理解・関心を持ち、白井の自然環境の豊かさを知り、育む意識を醸成する。								
内容	市民一人ひとりが環境に関心を持ってもらい、環境保全活動の契機となるよう、環境フォーラムや環境学習講座を開催する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体との協働による環境フォーラムや講座等の開催 各小中学校の教育計画に基づき、学習や体験等を取り入れた授業の実施 市民大学校等の講座で環境に関するカリキュラムの実施を検討する。 								

◎目標実現に向けた取組み: 市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
沿道みどりの推進事業				503		0	0	400	103
担当課	環境課	科目	4款1項4目						
目的	沿道のみどりを増やすことにより、癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策をする市民に憩いの場を創出する。								
内容	市内の沿道に草花を植栽する市民団体に対し、草花の苗等の購入費用の一部を補助する。 また、環境フォーラムにおいて植栽した草花等をパネル展示して、周知・啓発する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> 沿道みどりの推進事業補助金の交付 植栽活動の周知 								

◎目標実現に向けた取組み: 地域での環境保全や創出の取組としてのグラウンドワークの推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
森のグラウンドワーク推進事業				202		0	0	50	152
担当課	環境課	科目	4款1項4目						
目的	市内の森における環境保全の取組を通じて、自然環境を保全し、良質なみどりの環境を創造する。								
内容	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動を行う。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> グラウンドワーク活動の実施 								

◎目標実現に向けた取組み: 自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業				5		0	0	0	5
担当課	都市計画課 環境課	科目	7款4項2目						
目的	自然に触れることができる里山や、癒しの空間としての森林の保全と新たな活用を図る。								
内容	地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、新たな環境保全に取り組む仕組みを構築する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> 地元代表者及び関係団体等との協議 								

戦略3 拠点創造プロジェクト

柱1 都市拠点がにぎわうまちづくり

◎目標実現に向けた取組み: 工業団地における産業機能の向上に向けた環境整備

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
工業団地アクセス道路整備事業				398,126		134,185	217,900	0	46,041
担当課	道路課	科目	7款2項2目						
目的	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図る。								
内容	白井工業団地と国道16号を結ぶ新たな大型車対応の道路を整備(市道00-136号線の拡幅整備)する。 計画幅員 W=13.5m、計画延長 L=2,100m								
R3	・用地買収、工事								

柱2 地域拠点でつながる健康なまちづくり

◎目標実現に向けた取組み: 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進とまちづくりの人材育成

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業				6,366		0	0	630	5,736
担当課	市民活動支援課	科目	2款1項9目						
目的	小学校区を単位に市民が主体となり、地域の特性をもとに、地域の課題解決や魅力づくりに取り組む「小学校区単位のまちづくり」を推進する。								
内容	小学校区単位のまちづくりの推進母体となる「小学校区まちづくり協議会」の設立及び運営(防災、防犯、交通安全、福祉、健康づくり、子育て、青少年の育成、地域交流・活性化等)を支援する。 また、自治会等が主体となり小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動に対する助成を行う。								
R3	・小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 ・小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金の交付								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民参加・協働の人づくり事業				150		0	0	0	150
担当課	市民活動支援課	科目	2款1項9目						
目的	職員や市民のコーディネート能力を育成し、地域づくりを活性化させる。								
内容	地域のコーディネートテーマとした職員研修や市民講座を実施する。								
R3	・職員研修の開催 ・市民講座の開催								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
白井市民大学校事業				535		0	0	200	335
担当課	生涯学習課	科目	9款4項1目						
目的	市民大学校において得た知識を地域生活に活用でき、学習の成果を地域へ還元できる人材を育成し、地域活動を活性化する。								
内容	市民の学習ニーズを満たせるように、学部ごとに特色ある講座を開催する。 また、受講生が卒業後に地域生活の幅を広げられるよう、市内で活躍する市民・市民団体等を講師として講座を開催する。								
R3	・2学部(いきいきシニア学部・ささえあい発見学部)の講座の開催 ・平成30年度に実施した学部の統廃合の成果等の検証								

◎目標実現に向けた取組み:地域における助け合いや支え合いの促進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活支援サービス体制整備事業				5,388			3,111	0	2,277
担当課	高齢者福祉課	科目	介護会計 4款3項1目						
目的	高齢化の進展により独居や高齢者世帯、認知症高齢者の増加が見込まれる中、要介護状態となっても多様なサービスを使いつつ、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活しつづけられる体制を整える。								
内容	地域の実情を把握するために生活支援コーディネーターを配置し、高齢化における課題を明示し、事業者や地域の団体、住民同士の助け合いによる課題解決を考える会議(協議体)を開催し、新たなサービス・地域資源の創出を支援・促進する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域別の課題や資源創出を検討する会議(協議体)の開催 ・地域福祉に関する勉強会の開催 ・サービス、地域資源の創出支援 								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域防災力向上事業				35,310			2,388	0	4,659
担当課	危機管理課	科目	8款1項4目						
目的	大規模災害発生時には市や防災関係機関による災害対応には限界があることから、日ごろから市民の防災・減災意識の醸成や地域一丸となった災害対応体制を構築するなど、自助・共助の仕組みづくりを促進することにより、地域における防災力の向上を図る。								
内容	防災訓練や広報等による啓発活動を通じて防災意識の向上に係る啓発を継続的に実施するとともに、地域における防災組織の設立やその活動に対する支援を実施する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への防災アドバイザー派遣 ・各避難所の備蓄の充実 ・広報等による啓発活動 ・自主防災組織への資機材の交付 ・防災訓練や研修会の実施 								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
消防団体強化事業				1,574			139	0	0
担当課	危機管理課	科目	8款1項2目						
目的	就業形態の変化等による地域活動の担い手不足の影響により消防団員の確保が困難となる中、消防団の機能強化を図り、消防団を中核とした地域防災力の向上を図る。								
内容	消防団員の確保に向けて多様な活動環境を整備するとともに、消防団活動を安心して行えるよう装備の整備・充実を行う。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・機能別消防団員の確保 ・消防団組織の再編の検討(女性消防団含む) ・消防団装備等の整備・充実 								

◎目標実現に向けた取組み:ライフステージに応じた健康づくりの推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
総合型地域スポーツクラブ支援事業				54			0	0	0
担当課	生涯学習課	科目	9款5項1目						
目的	ライフステージに合わせて誰もが身近な場所でスポーツを継続的に行うことができる環境を整え、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、生涯スポーツの推進を図る。								
内容	地域スポーツの拠点となる総合型地域スポーツクラブの活動場所の確保や周知、地域スポーツ指導者の核となる人材育成の支援を行う。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツ活動場所の確保 ・総合型地域スポーツクラブへの指導者の派遣 ・スポーツ公認指導員等養成講習会受講者へテキスト付与 								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域健康づくり事業				35			0	0	0
担当課	健康課	科目	4款1項3目						
目的	市民一人ひとりの努力だけでなく、地域の力が有効に発揮され、地域住民が互いの健康づくりを支え合う環境を整える。								
内容	自治会をはじめとする地域団体や地域住民が主体的に地域ぐるみで運動などの健康づくりに取り組む機会やきっかけをつくることを支援する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみでの健康づくりの必要性の啓発、取組の支援 								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
介護予防自主グループ支援事業				522			169	0	353
担当課	高齢者福祉課	科目	介護会計 4款2項1目						
目的	地域住民主体の集いの場での介護予防活動等を通じて、高齢者が要介護状態となることを予防又は要介護状態の悪化を防止するとともに、地域のつながりや支え合い機能の充実を図る。								
内容	地域住民主体で介護予防や閉じこもり防止に資する活動を実施する市民グループの立ち上げや活動の継続を支援する。								
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・市民グループの立ち上げや活動継続の支援 								

柱3 拠点を結ぶまちづくり

◎目標実現に向けた取組み:都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの構築

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
市道維持修繕事業				183,859			3,250	57,300	0
担当課	道路課	科目	7款2項1目						
目的	市道の維持・修繕を推進し、拠点と地域を便利で安全に移動できる道路ネットワークを整える。								
内容	幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行う。								
R3	・幹線市道などの修繕工事								

◎目標実現に向けた取組み:利便性の良い公共交通ネットワークの確保

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
鉄道交通推進事業				66			0	0	0
担当課	都市計画課	科目	7款4項1目						
目的	鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出を図り、利用者の維持、増加に資することで、事業者の経営が安定し、ひいては鉄道運賃の値下げにつなげるとともに、便利で安全な鉄道交通の利用促進を図る。								
内容	北総線沿線地域活性化協議会における活性化策の検討並びに沿線市事業の後援活動及び周知を行うとともに、地域公共交通の活性化の推進について、地域公共交通活性化協議会において協議する。 また、千葉県や沿線市との連携を視野に入れながら、北総線運賃対策として関係機関への要望活動を実施する。								
R3	・北総線沿線地域活性化協議会、成田空港活用協議会、千葉県JR線複線化等促進期成同盟による活動及び公共交通の利用促進 ・鉄道事業者への要望活動								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
バス交通推進事業				67,838			0	0	1,290
担当課	都市計画課	科目	7款4項1目						
目的	交通弱者の移動手段の確保や交通不便地域の解消を図り、公共施設や公共交通の利用を促進することにより、日常生活における外出機会を維持・拡大する。								
内容	市が路線バスを補完する役割のもとコミュニティバスを運行するとともに、地域公共交通活性化協議会において、地域公共交通の活性化の推進について協議し、持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を実施する。 また、路線バス事業者に対し、市内バス交通の維持のために必要な用地の貸付け等を行う。								
R3	・コミュニティバスの見直し運行 ・地域公共交通活性化協議会の開催 ・路線バス事業者への用地の貸付け等 ・公共交通の利用促進								